

組織目標評価報告書（令和6年度）

部局名：		学域名：	部局長名：
大学院社会文化科学研究科		社会文化科学学域	遊 佐 徹
目 標 ・ 取 組		目 標 ・ 取 組 の 達 成 状 況 (成 果) 及 び 新 た に 生 じ た 課 題 等 (部局での検証とそれに対する取組)	
①教育領域		教育領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等	
1. 学位プログラムの推進 外部評価の結果に照らしつつ博士前期課程、博士後期課程における各学位プログラムの実施状況を検証する。 2. 「教育の質」保証 (1)教育内容などの面から教育の質保証を実現する。研究者として求められる研究遂行能力の養成、また、高度な専門職業人を目指す学生に対しては、大学と実社会との連携拡充等により能力の育成を目指す。同時に、学位関係の内規及び修了認定手順を検証するとともに、各授業の到達目標や成績評価基準について、内規で定めた内容を確認する。 (2)外部評価に対するフォローアップを通じて「教育の質」保証の見える化を図る。 3. 入学定員の確保 大学院(特に博士前期課程)の充足率100%に向けた取り組みの実施。 (1)内部進学者に進学を積極的に勧誘することや外部組織・企業との連携により社会人学生の勧誘を行う。 (2)ブレマスターコースとの緊密な連携等により多様な国からの留学生の確保を目指す。	(2-1) (2-2) (5-1)	1. 学位プログラムの推進 前期課程に関しては、カリキュラム・ポリシーに基づきカリキュラムの編成、実施がなされているか、後期課程に関しては、ディプロマ・ポリシーに即した修了要件を満たしているか、について教育委員会、専攻長会議等にて検証を行った。 2. 「教育の質」保証 (1)教育委員会を中心に、シラバスに到達目標・成績評価基準が明示されているかを確認し、また、内規で定めた内容の確認を行なった。 (2)令和5年12月15日に実施した外部評価委員会に対するフォローアップを行った。 3. 入学定員の確保 博士前期課程の入学定員88名に対して78名の入学者(充足率89%)となった。更なる広報活動に努めていきたい。入学辞退者が多数出たことがその結果の原因のひとつとなっている。 (1)大学院の説明会の年2回の実施、岡山経済同友会などの団体と連携し、勧誘を実施した。また、岡山商科大学でも説明会を実施した。 (2)今年度、前期課程には中国、台湾、タイ、イタリア、トルコから、後期課程には中国、ミャンマー、インドネシア、タイからの正規生が入学した。結果として、前期課程在学者には7カ国、後期課程は11カ国の学生が在籍しており、引き続き多様な学生の獲得に努めていきたい。	
②研究領域		研究領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等	
1. 科研費獲得に対する努力 (1)科研費申請率・採択率は近年好調であるので、維持するよう努める。申請率90%、継続・新規採択率60%以上を維持し、この数値が75%に近づくよう各部局で科研費セミナーを実施し、社文研教授会を通じて訓令を行う。 (2)昨年度策定した定年教授科研費申請促進プランを活用し、科研費申請数・採択数増加に資する。 2. 若手研究者支援の充実とQ1ジャーナル掲載論文の増加 (1)博士後期課程の研究成果公開促進経費制度を設け、後期課程学生のとくに海外ジャーナル投稿を支援する。このことにより、若手研究者の論文数を(直近5年平均比)101%に向上させつつ、若手研究者の国際論文数、国際共著率を(直近5年平均比)101%に向上させる。Q1ジャーナル掲載論文の(直近5年平均比)1.8%増をめざす。 (2)若手研究における独立基盤形成支援制度を通じた若手研究者支援を実施する。 3. 査読付論文数、学術図書数の増加 査読付論文数、学術図書数について、人文科学系、社会科学系それぞれ(直近5年平均比)102%に向上させる。 4. 文明動態学研究所との協力関係と重点研究分野の活性化 (1)本研究科と組織的・研究領域的に重なることが多い文明動態学研究所との協力関係を維持かつ深化させ、国際研究拠点の形成に寄与する。 (2)本研究科の重点的研究分野である瀬戸内地域研究に関して、考古学を軸に地域研究を活性化させ、地理・社会学・人類学・地域経済学・経営学に法的知見そして自然科学の成果を加えた総合知としての地域研究の確立を目指すとともに次世代研究拠点として整備する。	(8-1) (9-1) (9-2)	1. 科研費獲得に対する努力 科研費の申請率を向上させるため専攻長会議、各学系会議で申請を促す注意喚起を行いつつ、各学部と連携して科研費セミナーを開催した。その結果、科研費申請率は94.3%(9月公募締切後集計)と目標を超えたが、継続・新規をあわせた採択率 50.0%と前年にくらべ微増にとどまった。採択率向上に向けてさらに取り組む必要がある。 2. 若手研究者支援の充実とQ1ジャーナル掲載論文の増加 (1)博士後期課程研究成果公開促進経費制度を整備し、2名の博士後期課程学生の論文投稿を支援した。その結果、2名ともにQ1ジャーナルへの投稿ができている。 (2)科研費の独立基盤形成支援制度の対象と選定された若手研究者2名に対し、支援を実施した。 3. 査読付論文数、学術図書数の増加 国際共著論文数は微増したものの査読付論文数、学術図書数は前年と比べて微減したので、次年度はその向上を目指す。 4. 文明動態学研究所との協力関係と重点研究分野の活性化 文明動態学研究所の4件のプロジェクトに本研究科教員が参画した。研究所のマンスリーセミナーにおいて5名の本研究科教員が発表を行い、研究拠点形成に寄与している。4件の科研費プロジェクトが動態研教員と共同で進行している。	
③社会貢献(診療を含む)領域		社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等	
1. 関係部局における社会貢献の取り組み (1)研究科による取り組み 地域社会への専門的知識の提供。具体的には、セミナー、講演会、公開講座及び法教育活動等の取り組みを今年度も継続して実施する。また、地方自治体や企業に対する各委員の派遣等を通じて専門的知識の提供を図る。 (2)各学系による取り組み 経済学系では岡山経済同友会との連携授業である「経営者特別講義」を、法学系では本研究科修了生である自治体職員を講師として招聘する「公共性の法学・政治学」を開講する。 2. リカレント・リスキリング教育の推進による地域貢献の取り組み (1)引き続き、積極的に地域の社会人、職業人を学生として受け入れる。 (2)「地域法政学位プログラム」及び「地域ビジネス学位プログラム」の充実を図り、本研究科におけるリカレント教育の質的向上に努める。 3. 人文・社会学学知のデジタル田園健康特区構想への関与 本年度も、吉備中央町の岡崎嘉平太記念館の運営に関わる(運営協議会副委員長)ことを通じて、特区における文化的ウェルビーイングの充実を図る。	(6-1)	1.関係部局における社会貢献の取り組み (1)本年度も、各学系におけるセミナー、講演会、公開講座及びジュニア・ロースクール等の法教育活動等の取り組みを通じて、地域社会とのさらなる連携強化を進めた。また、地方自治体、企業や岡山弁護士会等に対しても、継続して専門家として各種委員の派遣等を行っている。 (2)研究科では、本年度も岡山経済同友会と連携する「経営者特別講義」(経済学系)、及び本研究科修了生である自治体職員を講師として招く「公共性の法学・政治学」(法学系)を開講することで、地域社会との連携を深めた。また、本研究科修了生の税理士と税理士志望学生との交流の機会を設けて、キャリア支援のみならず、学生の専門家としての社会貢献意識を高めた。さらに、西日本日中友好大会(中国在大阪総領事館主催)の開催に協力し、国際交流に貢献した。 2.リカレント、リスキリング教育の推進による地域貢献の取り組み 本年度も、地域の社会人を数多く受け入れることで、リカレント、リスキリング教育に貢献した。現在、前期課程の社会人入試・職業人入試による学生数は39名で、うち13名が本年度入学である。 3. 人文、社会学学知のデジタル田園健康特区構想への関与 本年度も、デジタル田園健康特区構想について、吉備中央町の岡崎嘉平太記念館の運営に関わる(運営協議会副委員長)ことを通じて、特区における文化的ウェルビーイングの充実に努めた。	
④管理運営領域		管理運営領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等	
1. 研究科におけるダイバーシティ大学運営の実現 (1)各学系と意思疎通を図りながら文学系、経済学系の女性教員の比率引き上げる。また各学系の人事計画において、女性教員の積極的採用と高位職位への登用を促す。 (2)研究力の強化と研究成果の発信の面において博士後期課程学生を含む若手研究者を積極的に支援する。 2. 研究科の施設整備および機能強化に関する取り組み (1)文法経2号館の改修第2期工事の実施に当たり、機能的なスペースの配分と管理体制の構築に努めるとともにDX化にも対応する。 (2)地域と地球の課題解決に資する組織作りのために国際連携推進センターを国際共育共創センターに改編する。 3. 研究科における研究インテグリティの確保 教員に加え大学院生に対しても研修(受講率100%を目指す)や授業での言及を通じて研究インテグリティの重要性の周知に努める。	(7-1) (12-1)	1. 研究科におけるダイバーシティ大学運営の実現 (1)今年度、採用人事において文学系では3名中2名、経済学系では8名中2名の女性教員を採用・採用決定した。これにより女性教員比率が文学系では36.17%から38.29%に増加し、経済学系では21.83%から28.13%に増加することとなった。また、今年度の3学系全昇任者6名のうち女性が4名を占めた。 (2)研究科の予算を活用し、科研費の独立基盤形成支援制度の対象者2名に研究支援を行うとともに、DC研究支援費を計上し、後期課程学生2名について、その研究成果の国際的発信を支援した。 2. 研究科の施設整備および機能強化に関する取り組み (1)改修工事を機に全学共通スペースの供出法を再検討した。DX化についてはDX化経費を計上してネットワーク環境の整備に努めた。 (2)国際連携推進センターの機能強化案を策定し、センター専任教員を配置する人事を進めた。 3. 研究科における研究インテグリティの確保 研究科の研究倫理審査委員会を研究公正担当組織と位置付け、人文社会学系における研究公正のあり方を継続的に検討するとともに、moodleやe-learningを通じて研究倫理教育を進めた。	

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。

注2) 自己評価による達成度(5～1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。